

市長記者会見記録

日時：2022年10月4日（火）14時00分～14時12分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市政一般

<内容>

【司会（報道）】 ただいまより定例市長記者会見を始めます。

本日の議題は市政一般となっておりますが、まず、本日の川崎市新型コロナウイルス感染症対策本部会議での話題について、市長のほうから御説明をさせていただきます。よろしくお願いします。

《市政一般》

《子育て世帯への応援給付金について》

【市長】 よろしくお願ひいたします。

昨日、急遽、コロナ対策本部会議を開くという御案内をさせていただいて、急遽の話があったものですから、その内容について少しお話をさせていただきたいと思ひます。

新型コロナウイルスの地方創生交付金、臨時交付金を使って、川崎市独自に子育て世帯への応援給付金を行おうということで、これまでも物価高騰対策に対して事業者支援、あるいは様々な対策取ってまいりましたけれども、今回、市内在住のゼロ歳から中学校卒業時までの児童を養育している世帯を対象に、児童1人当たり1万円を支給するものでございます。これを本日のプロジェクト会議で決定をさせていただいて、今後、今議会中に市議会のほうに追加の提案をさせていただいて、御審議いただこうというものでございます。

以上でございます。

【司会（報道）】 それでは、質疑に入らせていただきます。進行につきまして、幹事社、よろしくお願ひいたします。

【時事（幹事社）】 今月幹事の時事通信です。よろしくお願ひいたします。

これは、数あるメニューの中で、これを選ばれたという理由をお聞かせください。

【市長】 9月20日の日に、国のほうから交付金の枠を拡大するという通知を受けて、これが17.8億円という財源が示されました、川崎市枠として。これ年度内執行が必須だということで、繰越ではなく、即ち、年度内に執行してほしいということで

ありましたので、様々な検討はさせていただいたんですけれども、国のほうで行う、いわゆる住民税非課税世帯への5万円の給付というのは、高齢者世帯が非常に多いと。本市でいきますと、約7割というところでありまして、そうしたところからも、全世界帯に物価高騰のところというのは影響があるわけですが、特に子育て世帯というのは、その影響というのが厳しいという状況を踏まえて、対象を子育て世帯とさせていただきます。

【時事（幹事社）】 ありがとうございます。

【朝日（幹事社）】 すいません。朝日新聞でございます。

所得制限なしで。

【市長】 なしです。

【朝日（幹事社）】 プッシュ型ということですか。

【市長】 はい。プッシュ型ですが、一応、確認は取らなくてはいけないので、これまで同様、確認は取らせていただきます。

【朝日（幹事社）】 すいません。担当課を教えてくださいませんか。こども未来局の。

【市長】 担当課は、こども未来局のですね。ごめんなさい。どこになりますかね。ちょっと事務方からお願いしてよろしいでしょうか。

【総務企画局】 総務企画局の企画調整課でございます。

担当課は、こども未来局のこども家庭課を予定しております。

【朝日（幹事社）】 ありがとうございます。

【司会（報道）】 ほかに本件について御質問ございますでしょうか。

【市長】 どうぞ。NHKさん。

【NHK】 NHKです。

今ちょっと言及あったと思うんですけれども、この物価高騰が子育て世帯に与えている影響について、どのように捉えられているか教えてください。

【市長】 物価高騰については、幅広い、全ての世代に影響していると思うんですけれども、国のほうで示された住民税非課税世帯のところというのが、やや高齢者というところが多いということもあって、子育てしている方というのは、やはりかなり影響が出ていると私たちも思っておりますので、当然、子ども1人当たり1万円という額というのは十分ではないと思っておりますが、何とか下支えをさせていただきたいという思いで、今回、こういう形にさせていただきました。

【NHK】 ありがとうございます。

【読売】 読売です。

この件はあれですか。予算の額とか対象人数というのはどうでしょうか。

【市長】 本市に今お住まいの、ゼロ歳から中学校卒業前までの児童約20万人、6月末時点でいきますと、20万164人となっておりますので、ざっくりと言うと20億円程度の財源が必要になってくるということでございます。

【読売】 ありがとうございます。

【東京】 すいません。東京新聞です。

先ほど、国からの交付金の枠として提示されたのが17.8億円というお話だったと思うんですけども、その20億円となると、多少、市が支出する部分もあるということになってくるのでしょうか。

【市長】 まだ執行の段階で調整するというのでは、臨時交付金のところというのは若干枠があるということですので、もしかしたら、ちょっと今、想定はできないですけども、一応、枠内には収まるのではないかなとは思っております。

【東京】 ありがとうございます。

【tvk】 テレビ神奈川です。

今回、議会で議決された場合、いつ頃、給付金が届きそうというのはいかがですか。

【市長】 年度内に間に合わすように準備を進めたいと考えています。

《国葬について》

【司会（報道）】 よろしいでしょうか。

それでは、市政一般のその他質疑に入らせていただきますので、幹事社、よろしくお願いたします。

【朝日（幹事社）】 幹事の朝日新聞でございます。

先般、国葬に御出席されて、コメントありがとうございました。

それで、国葬そのものについての運用について、今回の国葬、国葬儀について、運用上、課題があるとすれば、どんなところを課題で、今後、再び国葬ということに、開くということになったときには、どういうふうに改善していったらいいなということを感じられましたでしょうか。

【市長】 それは国の国葬の在り方のことについて、私個人がどう思っているかということでもよろしいでしょうか。

【朝日（幹事社）】 そうですね。市長として。ええ。はい。

【市長】 やはり議論になっていきますように、その定義というのは、誰にどういうときには国葬儀に値するのかなというのは、ルールづくりというのは、やはりしたほうがいいのではないかと思っております。

【朝日（幹事社）】 あと、すいません。細かい点なんですけど、席次について、どの辺りに座ってらっしゃって、どんな方と一緒に並ばれていたんでしょうか。

【市長】 私どもは、正面に対して2階の左側と申し上げたほうがいいと思うんですけども、その辺りに、私たちは政令指定都市の市長と議長の皆さんと一緒に座っておりました。周り、町村会の方とか地方自治体関係者だったと思います。見た感じ、そんな感じでした。

【朝日（幹事社）】 ありがとうございます。以上です。

《統一地方選挙について》

【時事（幹事社）】 時事通信ですけれども。

ちょっと気が早いですけれども、統一地方選まで大体半年で、そろそろ県内もそわそわしてくるかなという気がするんですけども、市長自体、どういうふうにお考えなのか。また、統一選といいながら、もう日本の場合、年がら年中選挙やっていると。統一地方選挙の在り方というものに対する市長のお考えあれば、お聞かせください。

【市長】 そうですね。それぞれの地域の課題ってあるんでしょうけれども、全体としては、私も繰り返し言っておりますが、特別市の話というのは、当然、県内では話題に上ってくるというか、争点の一つになってくるのではないかと思いますし、そういう、ならなければならないと思っておりますので、そういった意味では、地方選挙に向けて、様々な緩急、あるいは広報みたいなものはやっていかなければならないなとは思っております。

【時事（幹事社）】 ありがとうございます。統一選が、もうあまり統一選らしくなくなっていると感じて。大分統一選が、いろんな時期にばらばらになってきて、この市長選もそうですけれども、その辺はどういうふうにお考えですか。

【市長】 そうですね。やっぱりなるべくだったら、極めて個人的な感覚ですけれども、やっぱり選挙を単独でやると、そのコストというのはすごく大きいものですから、なるべくだったらみんなが統一、本当に統一地方選らしい選挙の仕組みというのが何かできないものかなということは常日頃から思っているところでして、うちはあんまりあれかもしれませんけれども、場所によっては市議会の補選なんかも単独でやらずにちゃいけないとかですね。あれも本当に、市民にとってもどうなんだろうという、あれは本当に法律改正はしたほうがいいと思っておりますけれども。

【時事（幹事社）】 ありがとうございます。

各社、どうぞ。

【市長】 どうぞ。

《北朝鮮のミサイル発射について》

【NHK】 NHKです。

先ほど報道発表でもいただいたと思うんですけども、北朝鮮のミサイル発射に対して、どう思われるかというところの所見を、改めて市長の口からお伺いしたいと思います。

【市長】 繰り返しミサイルを発射していることに対して、本当に遺憾に、強い憤りを感じますとともに、やはり日本の領土を越えていくという、この発射というのは、もう本当に暴挙と言わざるを得ないので、本当に最大限の言葉で非難したいと思っています。

国に対しても、やはり断固とした措置を求めたいと思っています。

【司会（報道）】 ほかにございますでしょうか。

それでは、以上をもちまして、市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

(以上)

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)0312